

学校における新型コロナウイルス感染症対策の課題と 教職員・養護教諭の負担

—— 養護教諭から見た課題と校種間・地域間・学校規模間の特徴 ——

戸部秀之 埼玉大学教育学部学校保健学講座

キーワード：新型コロナウイルス感染症、養護教諭、負担、地域差、学校規模

1. はじめに

2019年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界各国に拡大し、2020年1月30日には世界保健機関（WHO）が「公衆衛生上の緊急事態」であることを宣言した。世界各国でワクチン接種が進められているものの、発生から1年以上を経過した時点においても収束の見通しが立たない状況となっており、多くの命が失われる事態となった。

日本国内では、2020年2月27日の新型コロナウイルス感染症対策本部の会合における内閣総理大臣からの要請を受けて全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等が一斉に臨時休業するという我が国の学校教育においてかつてない対策が取られることとなった（文部科学省、

（2020年2月28日付通知）。このような未曾有の事態の中、学校教育においても大きな混乱が生じ、学校関係者は手探りの感染予防対策を余儀なくされることとなった。

戸部（2020）は、学校における新型コロナ感染症対策の中で、学校における対策にどのような課題が見られたのか、長期の臨時休業が終了し、学校が再開した当初の課題に着目して概要を紹介している。そこでは、定期健康診断等の保健行事における課題・問題、教員への負担などが述べられているが、全ての校種および学校所在地域、学校規模にわたった傾向が中心となっている。さらに、学校種間、学校所在地域、学校規模によって、どのような特徴があるのかについて明らかにすることが重要である。

そこで本研究では、新型コロナウイルス感染症対策の課題が、学校種、学校所在地域、学校規模によって、どのような特徴があるのかについて、養護教諭の視点をもとに明らかにすることを目的とする。

2. 対象及び方法

2-1 調査期間、調査方法と調査対象

調査は、令和2年7月下旬から同8月末の間に行った。この時期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、当時の内閣総理大臣からの全国一斉臨時休業の要請に基づき、令和2年3月2日から全国の学校で臨時休業が行われ、その後、約3か月の長期の休業を経て全国の学校で学校が再開し、2か月程の新学期が終了した時期に当たる。すなわち、学校が再開し各校において経験のない新型コロナ感染防止対策が進められる中、多様な課題が浮き彫りになった時期と考えられる。

調査は、養護教諭を対象に、Web 調査による無記名自記式アンケート調査によって行った。アンケートの実施は Google 社が提供するアンケート作成ツール、Google フォームを用いた。調査への協力は、筆者の全国の養護教諭のネットワークを通して依頼し、勤務学校種、学校所在地域、学校規模にデータ欠損のない 980 名の回答を分析対象とした（有効回答 95.6%）。

2-2 調査項目

学校種、学校規模（大規模・中規模・小規模）、地域（都市部・市部・町村部）、感染防止対策の策定や検討への養護教諭としての関わり、感染防止対策の負担、学校の保健資材の状況、主要な保健行事の計画・調整・実施等の状況について質問した。

感染防止対策の策定や検討への養護教諭としての関わりについては 4 件法の回答とし、「感染防止対策の策定や検討に、養護教諭としてどのように関わっているか」について、「全体的に関わっている」「全体的ではないが多くの点で関わっている」「必要に応じて一部関わっている」「ほとんど関わっていない」から選択してもらった。

感染防止対策の負担については 4 件法の回答とし、学校の教員と養護教諭のそれぞれについて「感染防止の取組はどの程度の負担になっていると思いますか」の問いに対して、「きわめて大きな負担になっている」「負担になっている」「あまり負担になっていない」「負担になっていない」から選択してもらった。

学校の保健資材の状況については 4 件法の回答とし、消毒用アルコールやマスク等の学校の保健資材について、「足りており、感染防止の取組には支障はない」「不足しているが、感染防止の取組には大きな支障はない」「不足しており、感染防止の取組に支障がでて」「不足しており、感染防止の取組に大きな支障がでて」から選択してもらった。加えて記述式で、「支障が出ている」または「大きな支障が出ている」を選んだ人に、どのような支障が出ているか質問したが、記述式の問いについては戸部（2020）において概要が紹介されており、本研究では分析対象としない。

学校保健活動の状況については、定期健康診断など、今年度の主要な保健行事の計画・調整・実施等について、「順調に進んでいる」「おおむね順調に進んでいる」「支障がでて」「大きな支障がでて」から選択してもらった。加えて記述式で、その他の課題や困難なことについて質問したが、同様に戸部（2020）において概要が紹介されており、本研究では分析対象としない。なお、回答がきわめて少ない選択肢は、意味の近い選択肢と合併して分析した。

2-3 分析方法

策定や検討への養護教諭としての関わり、感染防止対策の負担、学校の保健資材の状況、学校保健活動の状況等と、学校種間、地域間、学校規模間の差を χ^2 検定によって検討した。統計上の有意水準は 5% とした。

2-4 倫理的配慮

対象者に対しては、アンケートの依頼文において、研究の趣旨・目的、参加の決定や回答の継続は自由意思によること、無記名調査であること、プライバシーの保護について文書による説明を行い、調査協力に同意する旨の回答欄にチェックしてもらうことによって調査協力の意思を確認した。

3. 結果

調査対象者は計 980 名であり、養護教諭として勤務する学校の所在地は、北海道地方・東北地方 57 名 (5.8%)、関東地方 308 名 (31.4%)、中部地方 118 名 (12.0%)、近畿地方 80 名 (8.2)、中国・四国地方 175 名 (17.9%)、九州地方 242 名 (24.7%) であった。勤務する学校の所在地域および学校規模は表 1 と表 2 に示す。

表1 対象者の学校種と地域

	都市部		市部		町村部		合計	
小学校	95	17.6%	327	60.7%	117	21.7%	539	100.0%
中学校	36	13.2%	169	61.9%	68	24.9%	273	100.0%
高等学校	18	13.8%	98	75.4%	14	10.8%	130	100.0%
特別支援学校	6	15.8%	30	78.9%	2	5.3%	38	100.0%
計	155	15.8%	624	63.7%	201	20.5%	980	100.0%

表2 対象者の学校種と学校規模

	小規模		中規模		大規模		合計	
小学校	88	16.3%	212	39.3%	239	44.3%	539	100.0%
中学校	51	18.7%	113	41.4%	109	39.9%	273	100.0%
高等学校	53	40.8%	51	39.2%	26	20.0%	130	100.0%
特別支援学校	6	15.8%	11	28.9%	21	55.3%	38	100.0%
計	198	20.2%	387	39.5%	395	40.3%	980	100.0%

3-1 感染防止対策への養護教諭としての関わり方と校種間・地域間・学校規模間の特徴

表 3 に、学校における新型コロナウイルス感染防止対策の策定や検討への養護教諭の関わり方について示す。全体で 54.7% の養護教諭が対策の策定や検討に「全体的に」関わっており、「多くの点で関わっている」と合わせると 92.7% であった。校種間および地域間では有意差はなかった。学校規模間では有意差が見られ、残差分析によると「全体に関わっている」が小規模校で高く ($p < 0.05$)、「多くの点で関わっている」が中規模校で高かった ($p < 0.05$)。一方、中規模校で「全体に関わっている」が低かった ($p < 0.01$)。

3-2 学校の保健資材の状況と校種間・地域間・学校規模間の特徴

表 4 に、消毒用アルコールやマスクなどの保健資材の調達の状況について示す。全体で「不足しているが大きな支障はない」と「支障はない」を合わせると 87.0% であった。戸部 (2020) は、長期休業中における養護教諭の懸念に保健資材の不足がきわめて多かったことを紹介しているが、学校再開後は不足しているものの概ね支障はない状況であった。校種間および地域間には有意差はなく、学校規模間に有意差が見られた。大規模校では有意に「支障がない」が多い傾向が見られ、総じて小規模校で支障が出ている傾向が見られた。

表3 学校における新型コロナウイルス感染症対策への養護教諭の関わり方

	対策の策定や検討に、全体的に関わっている		全体的ではないが、多くの点で関わっている		必要に応じて一部関わっている、または、ほとんど関わっていない		合計		χ ² 値 p値
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
小学校	300	55.8%	201	37.4%	37	6.9%	538	100.0%	χ ² =9.7 ρ=0.375
中学校	159	58.2%	96	35.2%	18	6.6%	273	100.0%	
高等学校	61	46.9%	56	43.1%	13	10.0%	130	100.0%	
特別支援学校	16	42.1%	19	50.0%	3	7.9%	38	100.0%	
計	536	54.7%	372	38.0%	71	7.3%	979	100.0%	
都市部	95	48.0%	80	40.4%	23	11.6%	198	100.0%	χ ² =12.0 ρ=0.061
市部	198	51.2%	160	41.3%	29	7.5%	387	100.0%	
町村部	243	61.7%	132	33.5%	19	4.8%	394	100.0%	
計	536	54.7%	372	38.0%	71	7.3%	979	100.0%	
小規模	99	63.9% *	45	29.0%	11	7.1%	155	100.0%	χ ² =18.2 ρ=0.006
中規模	319	51.1% **	255	40.9% *	50	8.0%	624	100.0%	
大規模	118	59.0%	72	36.0%	10	5.0%	200	100.0%	
計	536	54.7%	372	38.0%	71	7.3%	979	100.0%	

調整済み残差分析：* p<0.05、**p<0.01

表4 消毒用アルコールやマスク等の学校の保健資材について

	足りており、感染防止の取組には支障はない		不足しているが、感染防止の取組には大きな支障はない		不足しており感染防止の取組に支障がでている、または、大きな支障が出ている		合計		χ ² 値 p値
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
小学校	188	34.9%	272	50.5%	79	14.7%	539	100.0%	χ ² =11.1 ρ=0.270
中学校	96	35.2%	142	52.0%	35	12.8%	273	100.0%	
高等学校	50	38.5%	73	56.2%	7	5.4%	130	100.0%	
特別支援学校	12	31.6%	20	52.6%	6	15.8%	38	100.0%	
計	346	35.3%	507	51.7%	127	13.0%	980	100.0%	
都市部	53	34.2%	78	50.3%	24	15.5%	155	100.0%	χ ² =2.1 ρ=0.913
市部	220	35.3%	325	52.1%	79	12.7%	624	100.0%	
町村部	73	36.3%	104	51.7%	24	11.9%	201	100.0%	
計	346	35.3%	507	51.7%	127	13.0%	980	100.0%	
小規模	59	29.8%	110	55.6%	29	14.6%	198	100.0%	χ ² =16.6 ρ=0.011
中規模	129	33.3%	200	51.7%	58	15.0%	387	100.0%	
大規模	158	40.0% *	197	49.9%	40	10.1%	395	100.0%	
計	346	35.3%	507	51.7%	127	13.0%	980	100.0%	

調整済み残差分析：* p<0.05、**p<0.01

3-3 主要な保健行事の計画・調整・実施等と、校種間・地域間・学校規模間の特徴

表5に、定期健康診断等の主要な保健行事の計画・調整・実施と校種間・地域間・学校規模間の特徴を示す。全対象をみると「順調に進んでいる」と「おおむね順調に進んでいる」を合わせて41.3%、「支障が出ている」と「大きな支障が出ている」を合わせて58.6%であった。

校種間では有意差はなかった。地域間では有意差が見られ、残差分析によると町村部で「順調

に進んでいる」「おおむね順調に進んでいる」が高く (p<0.01)、「支障が出ている」が低い (p<0.01) 傾向が見られた。一方、市部では「順調に進んでいる」が有意に低い傾向が見られた (p<0.01)。

学校規模間には有意差が見られ、大規模校で「順調に進んでいる」が高く (p<0.01)、「大きな支障が出ている」が低い傾向が (p<0.01)、小規模校で大きな支障が出ている傾向が見られた (p<0.01)。

表5 定期健康診断など、令和2年度の主要な保健行事の計画・調整・実施等について

	順調に進んでいる		おおむね 順調に進んでいる		支障がでている		大きな 支障がでている		合計		χ ² 値 p値
小学校	28	5.2%	205	38.0%	220	40.8%	86	16.0%	539	100.0%	χ ² =7.5 ρ=0.590
中学校	8	2.9%	100	36.6%	123	45.1%	42	15.4%	273	100.0%	
高等学校	7	5.4%	46	35.4%	53	40.8%	24	18.5%	130	100.0%	
特別支援学校	0	0.0%	11	28.9%	20	52.6%	7	18.4%	38	100.0%	
計	43	4.4%	362	36.9%	416	42.4%	159	16.2%	980	100.0%	
都市部	9	5.8%	47	30.3%	72	46.5%	27	17.4%	155	100.0%	χ ² =25.9 ρ=0.000
市部	17	2.7% **	223	35.7%	277	44.4%	107	17.1%	624	100.0%	
町村部	17	8.5% **	92	45.8% **	67	33.3% **	25	12.4%	201	100.0%	
計	43	4.4%	362	36.9%	416	42.4%	159	16.2%	980	100.0%	
小規模	5	2.5%	63	31.8%	80	40.4%	50	25.3% **	198	100.0%	χ ² =38.7 ρ=0.000
中規模	8	2.1% **	142	36.7%	167	43.2%	70	18.1%	387	100.0%	
大規模	30	7.6% **	157	39.7%	169	42.8%	39	9.9% **	395	100.0%	
計	43	4.4%	362	36.9%	416	42.4%	159	16.2%	980	100.0%	

調整済み残差分析：* p<0.05、**p<0.01

3-4 感染防止対策の負担と校種間・地域間・学校規模間の特徴

表6に、学校における感染防止対策が教職員にどの程度負担になっているか、養護教諭に質問した回答を示す。また、校種間、地域間、学校規模間の差を検討した結果を示す。「きわめて大きな負担になっている」と「負担になっている」を合わせると98.0%であった。

地域間に有意差が見られ、「きわめて大きな負担」が都市部で高く (58.1%、p<0.01)、町村部で低い (36.8%、p<0.01) 傾向が見られた。逆に、「負担になっている」が町村部で高く (59.7%、p<0.05)、都市部で低い (40.6%、p<0.01) 傾向が見られた。

学校規模間でも有意差があり、「きわめて大きな負担」が小規模で高く (56.1%、p<0.01)、大規模で低い (38.7%、p<0.01) 傾向が見られた。逆に、「負担になっている」が大規模で高く (59.0%、p<0.05)、小規模で低い (41.9%、p<0.01) 傾向が見られた。

表7に、学校における感染防止対策が養護教諭にどの程度負担になっているかを示す。また、校種間、地域間、学校規模間の差を検討した結果を示す。「きわめて大きな負担になっている」と「負担になっている」を合わせると97.0%であった。

地域間に有意差が見られ、「きわめて大きな負担」が都市部で高い傾向 (60.6%、p<0.01) が見られた。逆に、「負担になっている」が町村部で高く (56.0%、p<0.05)、都市部で低い (36.8%、p<0.01) 傾向が見られた。

4. 考察

養護教諭は、感染症予防を含め学校保健活動の中核としての役割を持っており、新型コロナウイルス

ルス感染症対策においても中心的な役割を期待される。しかしながら、コロナ禍において日々状況が変わり、情報も少ない中での学校における対策は困難を伴うものであったと思われる。

表6 教職員にとっての学校における新型コロナウイルス感染防止対策の負担

	きわめて大きな負担になっている		負担になっている		あまり負担になっていない、または、負担になっていない		合計		χ ² 値 p値
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
小学校	254	47.1%	277	51.4%	8	1.5%	539	100.0%	χ ² =15.7 ρ=0.074
中学校	123	45.1%	143	52.4%	7	2.6%	273	100.0%	
高等学校	56	43.1%	69	53.1%	5	3.8%	130	100.0%	
特別支援学校	17	44.7%	21	55.3%	0	0.0%	38	100.0%	
計	450	45.9%	510	52.0%	20	2.0%	980	100.0%	
都市部	90	58.1% **	63	40.6% **	2	1.3%	155	100.0%	χ ² =21.1 ρ=0.002
市部	286	45.8%	327	52.4%	11	1.8%	624	100.0%	
町村部	74	36.8% **	120	59.7% *	7	3.5%	201	100.0%	
計	450	45.9%	510	52.0%	20	2.0%	980	100.0%	
小規模	111	56.1% **	83	41.9% **	4	2.0%	198	100.0%	χ ² =19.0 ρ=0.004
中規模	186	48.1%	194	50.1%	7	1.8%	387	100.0%	
大規模	153	38.7% **	233	59.0% **	9	2.3%	395	100.0%	
計	450	45.9%	510	52.0%	20	2.0%	980	100.0%	

調整済み残差分析：* p<0.05、**p<0.01

表7 養護教諭自身にとっての学校における新型コロナウイルス感染防止対策の負担

	きわめて大きな負担になっている		負担になっている		あまり負担になっていない、または、負担になっていない		合計		χ ² 値 p値
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
小学校	261	48.4%	267	49.5%	11	2.0%	539	100.0%	χ ² =14.9 ρ=0.092
中学校	138	50.7%	121	44.5%	13	4.8%	272	100.0%	
高等学校	70	53.8%	55	42.3%	5	3.8%	130	100.0%	
特別支援学校	25	65.8%	13	34.2%	0	0.0%	38	100.0%	
計	494	50.5%	456	46.6%	29	3.0%	979	100.0%	
都市部	94	60.6% **	57	36.8% **	4	2.6%	155	100.0%	χ ² =18.3 ρ=0.005
市部	314	50.3%	287	46.0%	23	3.7%	624	100.0%	
町村部	86	43.0%	112	56.0% **	2	1.0%	200	100.0%	
計	494	50.5%	456	46.6%	29	3.0%	979	100.0%	
小規模	110	55.6%	79	39.9%	9	4.5%	198	100.0%	χ ² =11.9 ρ=0.064
中規模	202	52.2%	172	44.4%	13	3.4%	387	100.0%	
大規模	182	46.2%	205	52.0% **	7	1.8%	394	100.0%	
計	494	50.5%	456	46.6%	29	3.0%	979	100.0%	

調整済み残差分析：* p<0.05、**p<0.01

戸部（2020）は、全国一斉臨時休業が始まった令和2年3月に養護教諭を対象に行った調査の概略を紹介しているが、消毒用アルコールやマスクなどの衛生資材の調達や健康診断などの学校保健活動の計画・実施に関する心配、児童生徒の体調把握や体調不調者への対応について多くの

懸念が示されたことを述べている。また、多様な課題も学校種や学校の所在地域、学校規模によって状況が一樣ではない可能性がある。本研究の意義の一つは、コロナ禍の状況下でどのような学校に負荷や課題がより多く生じるかを記録し、将来の未知の健康問題の発生に備えるための知識とすることである。

4-1 新型コロナウイルス感染症対策への養護教諭の関わり方

養護教諭は基本的に学校に一人であり、大規模校では複数配置である。学校教育において新型コロナウイルス感染症対策では、消毒や清掃などの環境衛生とその運用、児童生徒の行動基準の作成と指導の徹底、児童生徒の家庭・登校時・学校生活における健康観察と体調不良者への対応、家庭への啓発と連携、授業中の対策、医療機関や専門機関との連携など、多様な面からの対策の策定と運用が必要になる。さらに、学びの保障のために、授業や学校行事の対応においても専門的な立場からの参画が期待される。校長のリーダーシップの下で組織的に実施されるべきものであるが、養護教諭に期待されることはきわめて多い。一方で、コロナ対策のみでなく、定期健康診断の計画と実施、アレルギーやその他の疾患への対応、心の問題への支援、保健室経営など、通常の業務も同時に行う必要がある。このように、コロナ禍で求められる専門性の発揮と負担の増加については、必ずしも容易ではなく、組織的対応の中での役割として進めることが望ましいであろう。

学校における対策への養護教諭の関わり方をみると、どの学校種とも高い割合で対策の検討に関わっており、養護教諭の専門性が発揮されていると考えられる。とりわけ小規模校では「全体的に」検討に加わっている傾向が見られるが、中規模校では「多くの点で」関わっている様子が見られる。小規模校では教職員が少ない中、養護教諭が全体の検討に加わりながら対策が進められている状況であると考えられる。大規模校では養護教諭が二人配置の場合が多いと考えられ、全体的な検討にも加わっていたと考えられる。二人配置ではない中規模校では全体にではなく「多くの点で」が有意に多かったが、養護教諭の日々の実務との兼ね合いで全体的に関わるのが困難で、感染予防により関連性の高い対策の検討を中心に関わっていたのかも知れない。理由は想像の域を出ないが、学校規模によって養護教諭の対策検討への関わり方に差があることが明らかになった。

4-2 学校の保健資材の状況

消毒用アルコールやマスクなどの衛生資材の調達は、当初養護教諭がきわめて心配していたことである（戸部、2020）。学校再開後の状況では「不足し、支障が出ている」または「大きな支障が出ている」は13%であり、一部の学校以外は概ね問題なく調達できた様子である。校種別、地域別には有意差はなかったが、学校規模間では差があり、小規模校では若干ではあるが不足している傾向が見られた。理由は明らかではないが、学校規模が大きいほど不足を懸念し、対応したことも理由の一つかも知れない。

4-3 定期健康診断など、令和2年度の主要な学校保健行事の状況

定期健康診断など、令和2年度の主要な学校保健行事の計画・実施に関する心配は、臨時休業中の養護教諭がきわめて心配していたことである（戸部、2020）。特に、学校再開の目途が立たず、日程の調整・計画が困難であったことや、健康診断の実施に伴って感染が拡大する可能性など、

多くの心配が示された。表5には、約6割が「支障が出ている」もしくは「大きな支障が出ている」と答えており、困難な状況が見られた。校種別には有意な差はなかったが、地域間と学校規模間では差があり、全体に支障が出ている中でも、町村部ではその割合が低く、「順調に進んでいる」と答えた率が有意に高かった。一方で、都市部や市部では「支障が出ている」傾向が若干高い。

4-4 教職員、養護教諭の負担の状況

本研究で養護教諭に問うている学校再開後の期間では、学校においては概ね文部科学省によって作成された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活様式～」のバージョン1（文部科学省、令和2年5月22日公開）、および、バージョン2（文部科学省、同年6月16日公開）が拠り所となっていた。例えば、消毒作業については、児童生徒が共用する物について「用具や物品の共用を避けることができれば避けるようにしますが、消毒できるものについては消毒を行い、使用後には手洗いをするように指導します。」とあり、児童生徒の下校後に教員が校内を広く消毒する学校が多く、トイレ清掃も含め、教職員にとりわけ大きな負担がかかっていた時期である。その後、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活様式～」のバージョン3（文部科学省、令和2年8月6日公開）では、「通常の清掃活動の一環として、新型コロナウイルス対策に効果がある家庭用洗剤等を用いて、発達段階に応じて児童生徒が行っても差し支えない。過度な消毒とならないよう十分な配慮が必要。」となり、消毒作業は大きく軽減された。本調査期間は、消毒作業が軽減される前の段階での状況である。

表6について、教職員では「大きな負担になっている」と「負担になっている」を合わせると98%であり、学校種に有意差はなく相当な負担になっていたことが分かる。地域と学校規模で有意差があり、全体に負担になっている状況の中でも、とりわけ都市部で「大きな負担」が高かった。このように、都市部の方がより大きな負担感を感じていたことが分かった。

また、学校規模間にも有意差があり、学校規模が小さいほど教員の負担感が強いことが分かった。小規模校では教員数が少ないため、一人ひとりの負担がより大きかったと考えられる。なお、この数値は、養護教諭が教師集団を見た状況である。

養護教諭の負担については（表7）、「大きな負担になっている」と「負担になっている」を合わせると97%であり、学校種に有意差はなく相当な負担になっていた。きわめて大きな負担を感じていたのは5割に及んだ。校種間と学校規模間には有意差はなく、いずれも同等に負担を感じていたことが分かる。一方、地域間には有意差があり、都市部でより多くの養護教諭が「きわめて大きな負担」を感じていることが分かった。このように、都市部の教員、養護教諭において、より大きな負担感があった。理由は明確ではないが、首都圏をはじめとする都市部では緊急事態宣言が長引く中、より高い危機感の中で学校においても対策が進められていた可能性がある。

4-5 まとめと今後の課題

本研究では、校種間、地域間、学校規模間の差に着目して学校における新型コロナウイルス感染症対策の状況や教員の負担等について検討した。感染の対策や教員の負担等について次の状況が明らかになった。

まず、養護教諭の多くが学校における感染予防対策に関わっており、小規模校でより全体的に

関わる傾向であった。

定期健康診断などの保健行事の実施については、支障が出ている学校が多く、都市部、小規模校において、より支障が出ている傾向が見られた。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う教員・養護教諭の負担については、ほとんどの教職員・養護教諭が負担を感じていたが、とりわけ都市部・小規模校の教員にとってより大きな負担になっている傾向が見られ、都市部の養護教諭において、より多くがきわめて大きな負担を感じていることが分かった。

本研究では、これらの傾向の理由については明らかにならなかったが、コロナ禍における感染対策の状況や負担には地域差や学校規模による差があり、それに応じた学校への支援が必要であると思われた。

引用文献

- 戸部秀之（2020）：学校における新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の健康問題. 健康教室, 2020年11月増刊号, 6-16, 東山書房, 東京
- 文部科学省（2020年2月28日付）：新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について（通知） Available at: https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf Accessed August 8, 2021
- 文部科学省：学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～（2020.4.17、ver.1）令和2年4月17日改訂版
- 文部科学省：学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～（2020.6.16、ver.2）令和2年6月16日改訂版
- 文部科学省：学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～（2020.8.6、ver.3）令和2年8月6日改訂版. Available at: https://www.mext.go.jp/content/20210514-mxt_kouhou01-000007426_1.pdf Accessed August 8, 2021

(2021年9月30日提出)

(2021年11月10日受理)